

科学技術文献情報提供事業 経営改善計画

(第V期 令和4年度～8年度)

令和4年3月



科学技術振興機構

第Ⅳ期経営改善計画（平成29年度～令和3年度）の概要

- 第Ⅲ期経営改善計画（平成24年度～28年度）においては、平成22年12月に閣議決定した「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における「平成23年度中に引受け手となる事業者の選定を開始し、平成24年度中に民間事業者によるサービスを実施する」との方針を受け、以下の施策を着実に実施した。
 - 科学技術文献情報提供事業の民間事業者への移行
 - 機構と民間事業者の連携による業務の確実な実行
 - 情報資産の管理による繰越欠損金の継続的な縮減
- 第Ⅳ期経営改善計画（平成29年度～令和3年度）では、平成30年度からの民間事業者によるサービス実施にあたり以下を実施した。
 - ① サービスモデル改革（高付加価値サービスへの転換）
 - ② 収益の最大化（有識者委員会、連携会議の設置）
 - ③ 文献データベース改革（コンテンツ作成の機械処理化）



第Ⅳ期経営改善計画期間中、情報資産の減損損失を計上した平成30年度以外は毎年度黒字を計上し、かつ期間累計で計画値を上回り、繰越欠損金の着実な縮減への道筋をつけた。

第Ⅳ期経営改善計画（平成29年度～令和3年度）の総括

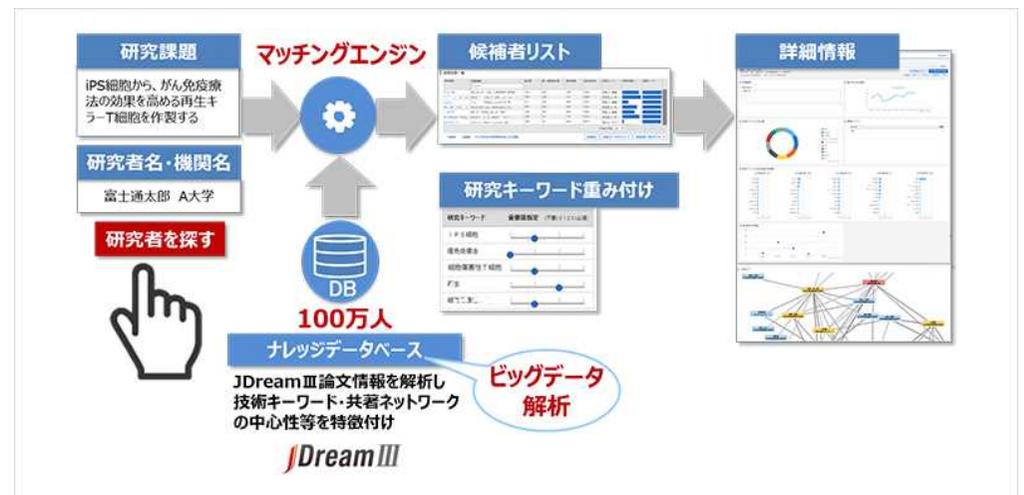
施策① サービスモデル改革

■新サービスモデル① 高付加価値な新サービスの提供

⇒「分析・可視化」に加え、「研究者探索」（JDream Expert Finder）や「AIによる論文調査支援」（JDream SR）等の民間事業者の創意工夫を取り入れた新サービスの提供を開始した。



可視化機能



JDream Expert Finder

■新サービスモデル② 無料公開による情報利活用の拡大

⇒ J-GLOBALにおいて簡易検索サービスを無償提供し、JDreamⅢ有料サービス（新サービスモデル①）の利用へと誘導した。

第Ⅳ期経営改善計画（平成29年度～令和3年度）の総括

施策② 収益の最大化

■有識者委員会の設置

⇒外部有識者による「文献情報提供事業アドバイザー委員会」を設置し、様々な観点から多くの提言をいただいた。

■連携会議の設置

⇒上記を受け、民間事業者との「連携会議」の中で検討し、以下を実施した。

●サービス利用状況の質的分析・戦略立案

- ・利用の少ないユーザーの特定と解約理由のヒアリング、個別営業
- ・ユーザーヒアリングによるJDream Expert Finderの価格改定等

●顧客開拓（地方展開、大学）

- ・産業振興団体等へのアプローチ
- ・ニーズ対応による顧客獲得（Myフォルダ機能、同時接続増加）等

●営業戦略（トライアル、料金体系）

- ・トライアルの積極活用、スポット利用料金の設定等

第Ⅳ期経営改善計画（平成29年度～令和3年度）の総括

施策③ 文献データベース改革

■コンテンツ作成の機械処理化

⇒新技術を積極的に導入し、機械翻訳システムを活用したコンテンツ作成を推進。外国文献データが飛躍的に増大し、コンテンツ作成件数は令和2年度実績で258万件/年を達成（計画150万件/年）。

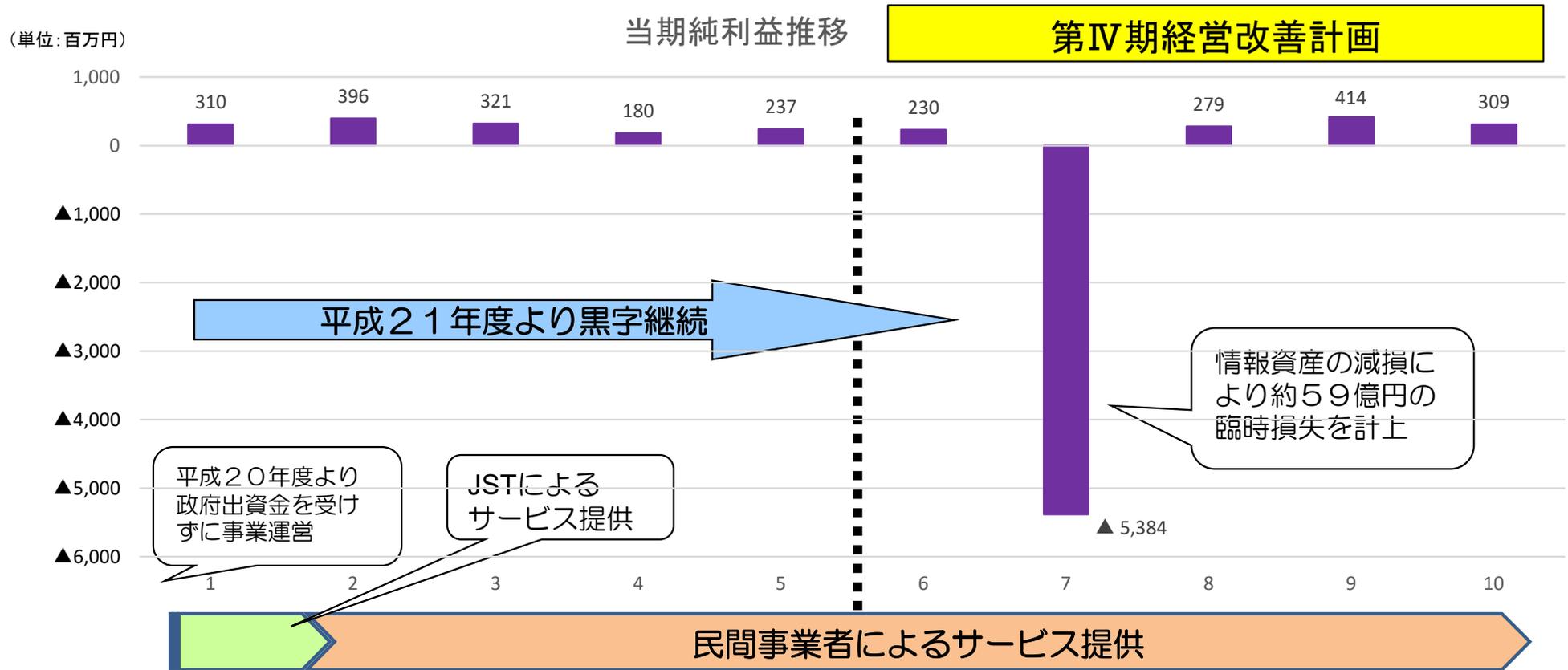
■品質向上・経費削減

⇒「品質向上・経費削減」について、機械翻訳システムに毎年教師データを追加することにより品質向上を図った。また、機械翻訳システムの導入等によりサービスモデル改革初年度の平成30年度においてコスト構造を転換した。

○その他 新型コロナウイルス感染症対策への貢献

⇒ 新型コロナウイルス感染症対策機関への「JDreamⅢ」・「JDream Expert Finder」 無償提供を実施（利用期間：2020年3月10日～9月30日、希望者には12月末まで利用延長）

第Ⅳ期経営改善計画（平成29年度～令和3年度）の総括



○第Ⅳ期経営改善計画期間における当期総利益、繰越欠損金の推移

(単位: 億円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当期総利益	2	▲54	3	4	3
繰越欠損金	▲741	▲795	▲793	▲788	▲785

※令和3年度実績は見込み

第V期経営改善計画策定にあたっての理念

- 科学技術文献情報提供事業は、研究開発活動の効率的実施を促し、科学技術の振興を図ることを目的として、国内外から収集した科学技術文献に抄録等を付与した文献情報を登載するデータベースを整備し、インターネット等を活用して、研究者・技術者が利用しやすい形で提供している。特に、国内の科学技術文献を網羅的に収集している唯一のデータベースであり、日本の科学技術の振興における必要不可欠な国家財産であることから、機構は我が国における科学技術情報に関する中枢的機関として今後も責任をもって事業運営していく必要がある。
- 事業継続の大前提となる繰越欠損金の縮減を着実にを行うために安定的な収益を計上していく一方で、科学技術情報の流通という公益性を引き続き重視していく。このため、サービス提供を行う民間事業者と理念を共有し連携を深めていくとともに、機構も事業の主体として積極的に行動していく。
- オープンサイエンス・オープンイノベーションの潮流等を鑑み、科学技術情報の提供によるハイインパクトな研究の推進に加え、多様で卓越した研究成果を企業等との協働に繋げていくなど、科学技術情報基盤として更に貢献することを目指す。
- 堅調に推移している第IV期経営改善計画の方向性を継続し、社会経済情勢の変化や多様なユーザーニーズを踏まえつつ更なる発展を目指すとともに、国の科学技術政策への一層の貢献に努める。

第V期経営改善計画の概要

- 平成22年12月に閣議決定された「民間事業者によるサービスの実施」
- 堅調に推移している第IV期経営改善計画の方向性を継続
あわせて以下の1. 2. を目指す令和4年度から8年度までの第V期経営改善計画を策定

1. 持続可能で発展的な事業運営

- ① 収益の安定的確保
- ② エビデンスに基づいた戦略的な事業計画の策定と推進
- ③ 社会経済情勢の変化や多様なユーザーニーズへの柔軟な対応

2. 科学技術政策への貢献

- ④ オープンサイエンス・オープンイノベーションへの貢献
- ⑤ 国内研究情報の国際発信力強化
- ⑥ 次世代を担う科学技術人材の育成への貢献

第IV期の方向性を継続しつつ、サービスモデル改革を更に進め、より安定的、戦略的、柔軟なサービスを目指すことにより、収益の最大化を図り、繰越欠損金の着実な縮減を図る。

1. 持続可能で発展的な事業運営

① 収益の安定的確保

●既存ユーザーの固定化と新規ユーザーの獲得

サービス利用状況を踏まえた情報提供・サポート等により既存ユーザーの契約維持・拡大を図る。また、強みを持つ他事業者との連携も視野に入れ、ニーズに柔軟に対応した新サービスを提供すること等により新たなユーザー層の獲得を狙うとともに、市場優位性を強化する。

●収益源の多様化

機構が権利を有するコンテンツの用途拡大、各種システムのライセンスや資産運用など、あらゆる可能性を検討し、多様な収益源の確保に努める。

●業務効率化の推進

業務の効率化を引き続き推進し、経費の削減に努める。コンテンツ作成にあたっては、機械処理システムへの新技術導入を進め、更なる業務効率化と品質向上を図る。

1. 持続可能で発展的な事業運営

② エビデンスに基づいた戦略的な事業計画の策定と推進

●費用対効果を考慮したサービス構成

民間事業者のサービス実施にあたっては、原価計算を民間事業者と機構において確認すること等によりサービスの拡充、改廃を判断する。

●データやニーズ分析を踏まえた営業戦略

サービス利用状況やヒアリングで得た情報を分析し、各ユーザーに適した情報やサポートの提供、さらには料金体系の検討を行うこと等により営業力を強化していく。

●JDreamⅢの強みを活かしたサービス提供

国内文献の網羅的収録や外国文献への日本語抄録・索引付与、シソーラス辞書等、JDreamⅢの特徴や強みを生かすサービスシーンを描き具体化することで他サービスとの差別化を図る。

1. 持続可能で発展的な事業運営

③ 社会経済情勢の変化や多様なユーザーニーズへの柔軟な対応

- AI技術や先進的知見を駆使したコンテンツサービスの強化
提供するサービスの機能や精度向上のため、AI技術や先進的知見を適切に活用していく。また、機構のコンテンツに高付加価値をもたらす様々な情報コンテンツとの連携を進め、AI技術等を活用することでこれまで実現できなかった新しい価値をユーザーに提供する。
- デジタルマーケティングの強化
オンライン営業やWebセミナーなどのデジタルマーケティングを積極的に取り入れ、社会全体で整備が進むデジタル環境を最大限活用する。
- その他、多様な民間事業者のアイデアや工夫の積極的活用
外部有識者の知見・助言、民間事業者の技術や創意工夫を積極的に事業運営に生かすことで、変化する社会経済情勢や多様なユーザーニーズに適切に対応していく。

2. 科学技術政策への貢献

④ オープンサイエンス・オープンイノベーションへの貢献

- 研究成果・人材と産業ニーズをつなぐ情報サービス事業者間連携
多様で卓越した研究成果を企業等との協働を通じて社会実装に繋げるオープンイノベーションへ貢献するため、市場・経済情報サービス等を行っている事業者との事業連携を目指す。
- AI技術や先進的知見を駆使したコンテンツサービスの強化
AI技術等の活用によりコンテンツサービスの更なる充実を図る。また、AI研究開発そのものの発展に貢献すべく、事業の範囲を超えて文献データを第三者に提供できるよう、出版社や学会等とのデータ利用交渉を進める。
- 研究DX（Digital Transformation）への対応
研究成果の新しい公表・利用形態として注目が高まっているプレプリント情報を提供するサービスを、連携するJ-GLOBALでの提供を含めて検討し、オープンサイエンスへの貢献を目指す。

2. 科学技術政策への貢献

⑤ 国内研究情報の国際発信力強化

●海外向け文献情報サービス

国内文献の網羅的収録と機械翻訳技術という機構の強みを生かし、国内研究情報の国際的なプレゼンス向上・情報流通を目的とした海外向けのサービス展開について、費用対効果等を踏まえて検討を行う。

⑥ 次世代を担う科学技術人材の育成への貢献

●中等・高等教育へのJDreamⅢ活用促進

外国文献を含めて日本語で検索できるJDreamⅢの利点を生かし、高等学校等における情報教育や理数教育での活用、大学における初学者用の情報サービスとしての活用促進を図ること等で、次世代を担う科学技術人材の育成および将来の利用につなげる。

経営見通し

- 施策①～⑥を着実に実施することにより、国民への科学技術情報へのアクセスを継続的に担保するとともに、収益の最大化を図り、繰越欠損金の着実な縮減を図る。
- 第Ⅳ期経営改善計画時に設置した有識者委員会を継続し、各施策のみならず将来を見据えた事業の在り方についても委員会で議論のうえ提言してもらう。
- 民間事業者との連携会議を定期的実施し、確実な収益の確保につなげる。また、有識者委員会の提言を検討し、有識者委員会にその結果をフィードバックする。
- 第Ⅴ期経営改善期間中の財務見通しは以下のとおり

(令和3年度末現在における見通し)

(単位：億円)

	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	R8年度計画
当期総損益（総損失）	1.3	1.1	0.6	0.5	0.9
繰越欠損金	▲784	▲783	▲782	▲782	▲781

※ 当該計画期間中に保有資産である筑波資料センターの建物解体が発生した場合は、解体費および除却損の計上により計画未達となる可能性がある